

四半期報告書

(第48期第1四半期)

セコム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結累計（会計）期間	第47期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	157,667	682,619
経常利益 (百万円)	25,087	114,278
四半期（当期）純利益 (百万円)	13,557	61,506
純資産額 (百万円)	618,490	630,274
総資産額 (百万円)	1,145,127	1,202,840
1株当たり純資産額 (円)	2,471.05	2,521.45
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	60.26	273.40
自己資本比率 (%)	48.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,716	89,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 35,267	△ 60,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 43,720	△ 8,813
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	151,903	213,366
従業員数 (人)	33,305	32,195

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	33,305
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	13,778
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
セキュリティサービス事業	1,338	3,371
防災事業	26,339	40,058
地理情報サービス事業	13,702	22,868
情報通信・その他の事業	1,323	1,132
合計	42,703	67,431

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)
セキュリティサービス事業	106,134
防災事業	18,105
メディカルサービス事業	8,681
保険事業	7,939
地理情報サービス事業	5,763
情報通信・その他の事業	11,042
合計	157,667

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、米国経済の減速懸念や原油・原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、また物価の上昇基調により個人消費が力強さを欠くなど、先行き不透明な状況が続いております。

一方、近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、社会にとって安全・安心で、便利で快適なサービスを創造し、これらを複合的・融合的に提供する「社会システム産業」の構築に向けて、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充し、社会のニーズに応えることに努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,576億円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は235億円(前年同期比3.3%増加)、経常利益は250億円(前年同期比2.1%増加)、四半期純利益は投資有価証券評価損の増加及び少数株主利益の増加により135億円(前年同期比0.2%増加)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に堅調に推移しており、売上高は1,061億円(前年同期比3.9%増加)となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増等により営業利益は260億円(前年同期比0.7%減少)となりました。

防災事業は、住宅用火災警報器売上の増加に伴い売上高は181億円(前年同期比26.1%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期は6千万円の営業利益)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上は順調に推移しておりますが、医療機器販売売上が減少していることもあり、売上高は86億円(前年同期比6.6%減少)となり、営業利益は4億円(前年同期比30.2%減少)となりました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味収入保険料等の増加により79億円(前年同期比15.0%増加)となりました。また、営業損益は、セコム損害保険株式会社の増収および正味支払保険金の減少等により改善し、2千万円の営業利益(前年同期は3億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標であり、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は2億円となっております。

地理情報サービス事業は、固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調であったことから売上高は57億円(前年同期比17.1%増加)となりました。しかしながら、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にあるため、当第1四半期は前年同期より23.4%改善したものの、13億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が、景気の先行き不透明感から住宅取得を手控える動きが見られるなど、マンション市況の低迷により減収・減益となったため、売上高は110億円(前年同期比37.0%減少)、営業利益は3億円(前年同期比77.9%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ577億円(4.8%)減少して11,451億円となりました。流動資産は、有価証券が57億円(61.7%)増加の150億円、仕掛販売用不動産が50億円(6.9%)増加の780億円となりましたが、現金及び預金が476億円(23.8%)減少の1,527億円、受取手形及び売掛金が263億円(30.8%)減少の592億円、コールローンが140億円(73.7%)減少の50億円となったため、合計は前連結会計年度末比767億円(14.0%)減少の4,707億円となりました。固定資産は、有形固定資産が49億円(1.9%)増加の2,702億円、投資有価証券が95億円(4.0%)増加の2,515億円、長期貸付金が21億円(3.9%)増加の567億円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末比191億円(2.9%)増加の6,740億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ459億円(8.0%)減少して5,266億円となりました。流動負債は、短期借入金が246億円(18.2%)減少の1,113億円、未払法人税等が146億円(59.6%)減少の99億円、未払金が86億円(29.9%)減少の203億円、支払手形及び買掛金が47億円(15.7%)減少の256億円となったため、合計は前連結会計年度末比509億円(15.9%)減少の2,688億円となりました。固定負債は、社債が38億円(28.5%)増加の173億円、保険契約準備金が17億円(1.1%)増加の1,640億円となったため、前連結会計年度末に比べ49億円(2.0%)増加の2,578億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が26億円(78.9%)増加の△6億円となりましたが、利益剰余金が55億円(1.2%)減少の4,704億円、為替換算調整勘定が84億円(84.9%)減少の△183億円となったため、合計は前連結会計年度末比117億円(1.9%)減少の6,184億円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で187億円の資金の増加(前年同期は198億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、受取手形及び売掛債権の減少268億円、税金等調整前四半期純利益249億円、減価償却費94億円、前受契約料の増加31億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額238億円、仕入債務の減少134億円、仕掛販売用不動産等のたな卸資産の増加62億円、持分法による投資利益18億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で352億円の資金の減少(前年同期は243億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出291億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出131億円、有価証券の増加37億円、貸付による支出30億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却・償還による収入145億円、貸付金の回収による収入17億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で437億円の資金の減少(前年同期は356億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少254億円、配当金の支払額191億円、社債の償還による支出36億円であります。主な資金の増加要因は、社債の発行による収入72億円であります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ614億円減少して1,519億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,452百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画していた設備計画金額のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	6,634	警報機器及び設備等（感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等）	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	1,342	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	233,288,717	233,288,717	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	233,288,717	—	66,377	—	83,054

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である他3社から、平成20年6月16日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年6月9日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,142	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,274	0.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,236	0.53

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,323,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,805,100	2,248,051	—
単元未満株式	普通株式 160,117	—	—
発行済株式総数	233,288,717	—	—
総株主の議決権	—	2,248,051	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株(議決権69個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	8,323,500	—	8,323,500	3.56
計	—	8,323,500	—	8,323,500	3.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	5,240	5,220	5,330
最低(円)	4,830	4,710	5,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (研究開発・企画担当、 技術開発本部長、環境推進本部長)	常務取締役 (研究開発・企画担当、 技術開発本部長)	前田 修司	平成20年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,758	200,403
現金護送業務用現金及び預金	※1 64,136	※1 63,696
コールローン	5,000	19,000
受取手形及び売掛金	59,257	85,595
未収契約料	20,291	21,125
有価証券	15,044	9,306
商品及び製品	12,421	10,758
仕掛品	2,989	2,575
原材料及び貯蔵品	6,096	6,010
未成工事支出金	8,396	7,736
販売用不動産	15,384	17,213
仕掛販売用不動産	78,042	73,016
繰延税金資産	9,234	11,840
短期貸付金	6,959	7,246
その他	16,521	13,827
貸倒引当金	△1,787	△1,813
流動資産合計	470,746	547,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,893	84,545
機械装置及び運搬具（純額）	5,982	6,249
警報機器及び設備（純額）	66,980	65,450
工具、器具及び備品（純額）	21,848	21,387
土地	83,605	81,716
建設仮勘定	5,958	5,999
有形固定資産合計	※2 270,268	※2 265,348
無形固定資産		
ソフトウェア	14,492	14,407
のれん	※4 5,486	※4 4,820
その他	3,057	3,105
無形固定資産合計	23,036	22,332
投資その他の資産		
投資有価証券	251,541	241,957
長期貸付金	56,737	54,599
敷金及び保証金	12,982	13,086
長期前払費用	18,860	18,421
前払年金費用	18,086	17,834
繰延税金資産	24,163	22,740
その他	15,821	16,070
貸倒引当金	△17,460	△17,455
投資その他の資産合計	380,734	367,255
固定資産合計	674,039	654,936
繰延資産	342	365
資産合計	1,145,127	1,202,840

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
平成20年6月30日前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
平成20年3月31日

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,668	30,459
短期借入金	※1 111,340	※1 136,034
1年内償還予定の社債	1,756	1,936
未払金	20,310	28,988
未払法人税等	9,931	24,610
未払消費税等	※6 3,529	※6 3,456
未払費用	3,654	3,641
前受契約料	34,950	32,061
賞与引当金	7,614	12,210
その他	50,079	46,337
流動負債合計	268,836	319,737
固定負債		
社債	17,383	13,524
長期借入金	18,486	20,024
長期預り保証金	33,553	32,532
繰延税金負債	5,048	5,042
退職給付引当金	16,065	16,096
役員退職慰労引当金	2,204	2,220
保険契約準備金	164,069	162,329
その他	986	1,057
固定負債合計	257,800	252,828
負債合計	526,636	572,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,056	83,056
利益剰余金	470,402	475,987
自己株式	△44,879	△44,877
株主資本合計	574,957	580,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△697	△3,306
繰延ヘッジ損益	△39	△90
為替換算調整勘定	△18,320	△9,907
評価・換算差額等合計	△19,057	△13,304
少数株主持分	62,590	63,035
純資産合計	618,490	630,274
負債純資産合計	1,145,127	1,202,840

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
売上高	157,667
売上原価	97,841
売上総利益	59,826
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,246
給料及び手当	14,193
賞与	1,209
賞与引当金繰入額	2,148
退職給付費用	839
役員退職慰労引当金繰入額	39
その他の人件費	2,923
減価償却費	941
賃借料	2,552
通信費	690
事業税	390
貸倒引当金繰入額	36
のれん償却額	450
その他	8,649
販売費及び一般管理費合計	36,312
営業利益	23,514
営業外収益	
受取利息	620
受取配当金	310
投資有価証券売却益	385
持分法による投資利益	1,819
その他	717
営業外収益合計	3,853
営業外費用	
支払利息	589
固定資産売却廃棄損	※1 295
貸倒引当金繰入額	6
その他	1,388
営業外費用合計	2,279
経常利益	25,087
特別利益	
固定資産売却益	※2 12
特別利益合計	12
特別損失	
投資有価証券評価損	199
特別損失合計	199

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
自平成20年4月1日
至平成20年6月30日

税金等調整前四半期純利益	24,900
法人税、住民税及び事業税	9,600
法人税等調整額	709
法人税等合計	10,309
少数株主利益	1,033
四半期純利益	13,557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

自平成20年4月1日

至平成20年6月30日

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,900
減価償却費	9,467
のれん償却額	450
持分法による投資損益(△は益)	△1,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△357
受取利息及び受取配当金	△1,628
支払利息	589
為替差損益(△は益)	54
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	269
投資有価証券売却損益(△は益)	△377
投資有価証券評価損益(△は益)	199
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	26,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,498
前受契約料の増減額(△は減少)	3,132
保険契約準備金の増減額(△は減少)	1,739
その他	△3,499
小計	40,263
利息及び配当金の受取額	2,898
利息の支払額	△581
法人税等の支払額	△23,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△280
有価証券の増減額(△は増加)	△3,725
有形固定資産の取得による支出	△13,161
有形固定資産の売却による収入	65
投資有価証券の取得による支出	△29,116
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,502
短期貸付金の増減額(△は増加)	△542
貸付けによる支出	△3,079
貸付金の回収による収入	1,774
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△679
その他	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,267

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
自平成20年4月1日
至平成20年6月30日

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,438
長期借入れによる収入	314
長期借入金の返済による支出	△1,556
社債の発行による収入	7,215
社債の償還による支出	△3,620
配当金の支払額	△19,122
少数株主への配当金の支払額	△1,509
自己株式の増減額（△は増加）	△1
子会社の自己株式の増減額（△は増加）	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61,462
現金及び現金同等物の期首残高	213,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,903

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の数 162社

当第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式取得による増加)…1社

ホームライフ管理㈱

(持分法適用関連会社への異動による減少)…1社

IPC PASCO LINGTU CORPORATION

(会社清算による減少)…1社

北京西科姆信息技術有限公司

2 持分法の適用に関する事項の変更

持分法を適用した関連会社の数 31社

当第1四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。

(連結子会社からの異動による増加)…1社

IPC PASCO LINGTU CORPORATION

(会社清算による減少)…1社

台湾ラインズ Co., Ltd.

3 会計処理方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ447百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高41,718百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,578百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,418百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,478百万円が短期借入金残高に含まれております。	※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高39,473百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,229百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 292,392百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 291,057百万円

当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成20年3月31日																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,082</u></td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	医療法人社団三喜会	983百万円	個人住宅ローン等	717	医療法人誠馨会	629	医療法人讃和会	403	その他	348	<u>合計</u>	<u>3,082</u>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>5,407</u></td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	個人住宅ローン等	2,926百万円	医療法人社団三喜会	1,004	医療法人誠馨会	678	医療法人讃和会	427	その他	370	<u>合計</u>	<u>5,407</u>
医療法人社団三喜会	983百万円																								
個人住宅ローン等	717																								
医療法人誠馨会	629																								
医療法人讃和会	403																								
その他	348																								
<u>合計</u>	<u>3,082</u>																								
個人住宅ローン等	2,926百万円																								
医療法人社団三喜会	1,004																								
医療法人誠馨会	678																								
医療法人讃和会	427																								
その他	370																								
<u>合計</u>	<u>5,407</u>																								

当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成20年3月31日																																				
<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,630百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">128,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,035</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	のれん	6,630百万円	負ののれん	1,144	差引	5,486	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	128,390百万円	借入実行残高	69,355	差引額	59,035	貸出コミットメントの総額	2,100百万円	貸出実行残高	1,669	差引額	430	<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約(借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">146,460百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">92,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,480</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>※6</p>	のれん	6,012百万円	負ののれん	1,192	差引	4,820	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	146,460百万円	借入実行残高	92,980	差引額	53,480	貸出コミットメントの総額	2,100百万円	貸出実行残高	1,808	差引額	291
のれん	6,630百万円																																				
負ののれん	1,144																																				
差引	5,486																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	128,390百万円																																				
借入実行残高	69,355																																				
差引額	59,035																																				
貸出コミットメントの総額	2,100百万円																																				
貸出実行残高	1,669																																				
差引額	430																																				
のれん	6,012百万円																																				
負ののれん	1,192																																				
差引	4,820																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	146,460百万円																																				
借入実行残高	92,980																																				
差引額	53,480																																				
貸出コミットメントの総額	2,100百万円																																				
貸出実行残高	1,808																																				
差引額	291																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日							
※1	<p>固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	238百万円	その他固定資産	57	合計	295
警報機器及び設備	238百万円						
その他固定資産	57						
合計	295						
※2	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	11	合計	12
建物	1百万円						
土地	11						
合計	12						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	152,758百万円
コールローン勘定	5,000
有価証券勘定	15,044
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△9,043
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△11,856
現金及び現金同等物	151,903

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,323,980

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,392	47,985	593
(2) 債券			
① 国債・地方債	20,793	20,799	5
② 社債	41,608	41,317	△ 290
③ その他	49,763	48,166	△ 1,597
(3) その他	14,423	14,277	△ 146
合 計	173,981	172,545	△ 1,436

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	106,134	18,105	8,681	7,939	5,763	11,042	157,667	—	157,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,372	1,590	30	782	7	2,088	6,874	(6,874)	—
計	108,507	19,696	8,712	8,722	5,771	13,131	164,542	(6,874)	157,667
営業利益又は営業損失(△)	26,035	1,389	425	28	△ 1,387	313	26,804	(3,290)	23,514

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、
ホテル経営 等

3 会計処理方法の変更

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、セキュリティサービス事業が320百万円、メディカルサービス事業が112百万円、情報通信・その他の事業が15百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,574	5,093	157,667	—	157,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	253	426	(426)	—
計	152,747	5,346	158,093	(426)	157,667
営業利益	26,434	233	26,667	(3,153)	23,514

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 会計処理方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が447百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

I 海外売上高(百万円)	5,630
II 連結売上高(百万円)	157,667
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
2,471.05円	2,521.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	618,490	630,274
普通株式に係る純資産額	(百万円)	555,900	567,238
差額の主な内訳			
少数株主持分	(百万円)	62,590	63,035
普通株式の発行済株式数	(株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数	(株)	8,323,980	8,323,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	(株)	224,964,737	224,965,118

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
1株当たり四半期純利益	60.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目		当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	(百万円)	13,557
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	13,557
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
期中平均株式数	(株)	224,964,848

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原口兼正及び当社最高財務責任者桑原勝久は、当社の第48期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。